

# 経済・金融 フラッシュ

## タイ 7-9 月期GDP:

### 前年同期比+3.0%

#### ～内需は強いが、今後は伸び悩む見込み

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

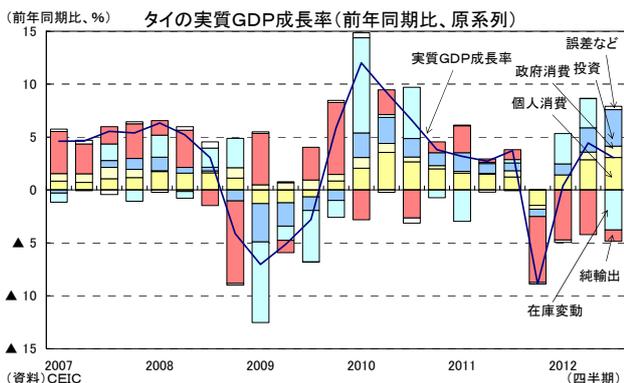
## 1. 内需は強い

タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は11月19日に2012年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で+3.0%となり、4-6月期（同+4.4%）から低下した。また、前期比（季節調整値）で見ると1.2%の増加となり、こちらも4-6月期（同+2.8%）から減速している。

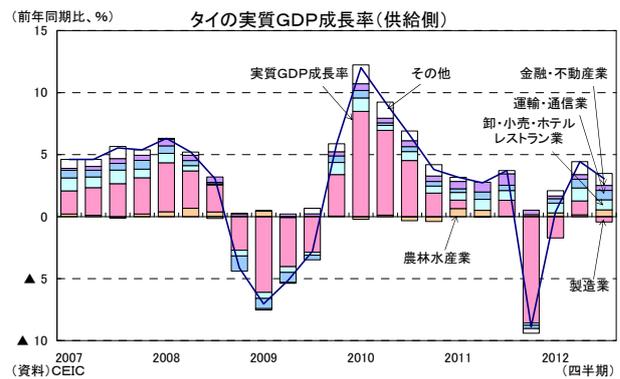
成長の内訳を需要項目別に見ると（図表1）、内需に関しては7-9月期の個人消費が前年同期比+6.5%、民間投資が同+16.2%、政府消費が同+9.0%、公共投資が同+13.2%であり、いずれも4-6月期の伸び率を上回っている（4-6月期はそれぞれ同+5.6%、+11.8%、+7.4%、+4.0%）。成長にマイナス寄与したのは在庫変動であり、寄与度が▲3.8%ポイントと、4-6月期の同+2.8%ポイントから見ると大幅に低下している。需要項目別に見れば、内需は総じて強かったと言えるだろう。

外需に関しては、7-9月期の輸出は前年同期比▲2.8%と4-6月期（同+1.1%）からマイナス成長に転じた。ただし、輸入についても7-9月期は前年同期比▲1.8%と4-6月期（同+8.6%）より急減速しマイナスに転じたため、純輸出の成長率への寄与度は4-6月期の▲4.2%ポイントから7-9月期の同▲1.1%ポイントに縮小した。

（図表1）



（図表2）



供給項目を見ると、7-9月期はGDPシェアで約4割に達する製造業が前年同期比▲1.1%とマイナス成長に転じたことが成長の抑制材料となっている（図表2）。またサービス業のうち、小売業も前年同期比+4.1%と4-6月期の同+5.4%から減速している。農業が前年同期比+8.6%（4-6月期は同+1.8%）、運輸・通信業が同+8.0%（4-6月期は同+7.5%）と好調さを保った産業もあったものの、輸出の鈍化を受けた製造業の低迷を補うには至らなかったと言える。

## 2. 経済政策が奏功、ただし足もとでは減速ぎみ

GDPの結果からは、7-9月期の成長率は4-6月より減速したものの、内需が底堅く推移したことが見て取れた。この理由としては、政府の財政政策や景気刺激策が奏功していることが考えられる。特に、自動車購入支援策の延長決定<sup>1</sup>は自動車販売台数を急増させており、これが消費や生産を押し上げている（図表3）。この他、今年度予算（10月～翌9月）は昨年引き続きバラマキ型の内容となっており、最低賃金の引き上げ<sup>2</sup>やコメ担保融資制度の継続<sup>3</sup>、法人税の減税<sup>4</sup>といった政策は内需の活性化要因になる。また、長期的な治水対策として3500億パーツ規模の支出が予定されていることも投資を下支えするだろう。中央銀行も10月に利下げに踏み切り、インフレリスクよりも成長促進を重視する姿勢を見せている。タイではこうした各種の経済対策が一定の効果を発揮しており、低迷する外需を内需が支えていると考えられる。

ただし今後については、輸出依存度が高いため、復興需要や政府や中銀の経済対策による成長率の押し上げ効果よりも、低迷する外需による影響が強くなってくると考えられる。実際、月次の指標を見ると、生産が洪水前の9割程度の水準まで落ち込んでいることに加えて、GDP統計では加速が見られた消費や投資もすでに頭打ちしており、足もとで減速傾向にあることが分かる（図表4）。この、原因としては洪水被害からの生産再開が停滞しているほか<sup>5</sup>、生産を一部再開した企業でも、海外経済の低迷のために輸出が伸びず、生産が洪水前の水準まで戻るまでの時間が長期化していることが挙げられる。特にハードディスクドライブ（HDD）やテレビ・ラジオといったタイの主要輸出品目である電子機器の回復の遅れが目立つ（図表3）。

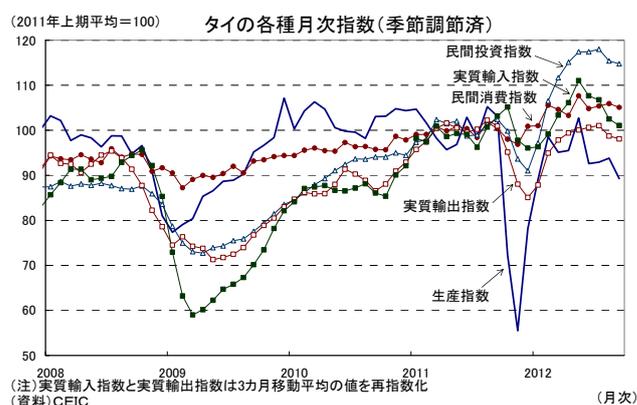
海外経済にも持ち直しの兆しは見られているが、そのペースはゆっくりであり、復興需要による成長の押し上げ効果があった今年の成長率と比較すれば、来年の成長率は低下が避けられないと言えるだろう<sup>6</sup>。

（図表3）

品目	(ウェイト)	2012年							
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
総合(季節調整済、前月比)	(100.0)	▲ 3.5	0.4	7.5	▲ 9.9	0.4	0.9	▲ 4.8	
総合(原系列、前年同期比)	(100.0)	▲ 2.6	▲ 0.0	6.0	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 11.2	▲ 13.7	
飲食製品	(15.5)	5.1	3.4	16.5	3.9	5.6	0.9	▲ 6.4	
ラジオ・テレビ・通信機器	(10.7)	▲ 32.4	▲ 30.8	▲ 26.6	▲ 39.8	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 31.4	
石油製品	(10.4)	16.7	10.6	4.1	▲ 1.1	▲ 8.3	▲ 9.5	6.2	
家具など	(7.5)	▲ 3.7	▲ 9.5	3.0	10.8	15.7	▲ 11.4	▲ 16.3	
織物	(7.3)	▲ 23.8	▲ 24.5	▲ 19.2	▲ 17.7	▲ 11.8	▲ 5.6	▲ 5.3	
事務用機器	(7.2)	▲ 8.7	▲ 14.8	▲ 15.3	▲ 31.4	▲ 31.9	▲ 38.4	▲ 40.7	
(うちHDD)	(6.0)	▲ 8.7	(▲ 14.8)	(▲ 15.3)	(▲ 31.4)	(▲ 31.9)	(▲ 38.4)	(▲ 40.7)	
衣類	(7.1)	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 2.8	▲ 16.8	▲ 2.9	▲ 7.8	▲ 17.4	
輸送用機械	(5.4)	14.9	84.1	136.2	40.3	52.8	42.7	34.8	
非金属製品	(4.8)	7.6	9.2	10.2	4.3	6.8	4.6	5.2	
化学製品	(4.4)	4.3	2.1	7.3	4.9	10.3	5.0	1.0	
革製品	(4.2)	▲ 24.6	▲ 22.1	▲ 16.9	▲ 22.5	▲ 18.1	▲ 19.4	▲ 17.7	
ゴム・プラスチック製品	(4.0)	1.5	2.2	▲ 0.1	▲ 3.4	1.0	▲ 11.5	▲ 4.1	

(注)ウェイトで4%以上の産業のみ記載  
(資料)CEIC

（図表4）



<sup>1</sup> 1台目の自動車購入する場合、排気量や保有義務の条件を満たせば、購入から1年後に最大10万パーツ物品税を払い戻すもの。昨年9月に開始され、今年7月30日に延長が決定した。

<sup>2</sup> バンコクなど7都県は2012年4月に300パーツまで引き上げた。残りの70県も2013年1月に300パーツまで引き上げられる予定。

<sup>3</sup> 実質的には、農家からのコメの買い取り。財政悪化の問題が指摘されているが、2013年9月までの予算が承認された。

<sup>4</sup> 従来の30%から今年は23%に引き下げられている、2013年はさらに20%まで引き下げる予定。

<sup>5</sup> 政府は、2012年11月2日時点で全体の1.85%となる155の工場が生産を再開されておらず、これは予想していた回復ペースより遅れていると指摘している。

<sup>6</sup> GDP統計と同時に公表したNESDBの成長率見通しは、2012年で5.5%、2013年が4.5-5.5%である。また、中央銀行の見通し（10月時点）は2012年が5.7%、2013年が4.6%となっている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。